

日本政策投資銀行 2008 年度（2008 年 9 月期）決算説明会における主要な質問と回答

平成 20 年 12 月 26 日に開催いたしました日本政策投資銀行 2008 年度（2008 年 9 月期）決算説明会におきまして、投資家の皆様等から頂いた主要なご質問と、当行からの回答を掲載致します。

Q．貸倒引当金について、特定業種の引当金を積み増した等の対応はしていますか。

A．特定業種のみを対象に引当金を積み増したということはありません。

Q．大口与信先の管理方針についてどのように考えていますか。

A．大口与信管理については現在でも行内で管理基準を作成し細かくウォッチしているところですが、今後もその精度を上げていきたいと考えております。

Q．財政融資資金について、借入年限を教えてください。また来年度より 15 年の政府保証国内債がなくなるという点について、何か意味合いがあれば教えてください。

A．財政融資資金については、今年度は 20 年借入が 1,380 億円、15 年借入が 2,000 億円となっております。来年度につきましては 20 年借入が 2,000 億円、15 年借入が 1,200 億円となっております。

政府保証国内債については、現下の市場環境やコスト面での優位性を考えたうえで 10 年債に一本化しております。一方で、上記の通り来年度は財政融資資金のうち 20 年借入が増額となり、この部分で政府からの長期信用を増加させて頂いているところです。

なお政府保証国内債で 15 年債を発行しないというのはあくまで来年度の予定であり、再来年度以降その時々々の市場状況をみて発行を再開することもあり得ます。

Q．貸倒引当金の増加要因のうち、計算方法精緻化に伴う部分と信用悪化に伴う部分とはそれぞれどれくらいですか。

A．厳密な切り分けは困難ですが、いくつかの仮定を置いた上で大まかに分けると、概ね半々となります。

Q．9 ページのクレジット関連取引を見ると、2008 年度評価損益が単体で 58 億円、連結では 140 億円と開きがありますが、10 ページでは連結数値と単体数値の差はあまりないようです。これはなぜでしょうか。

A．連結子会社で計上している C D S の損失は、当該 C D S を保有する連結子会社の株式の償却

という形で単体では区分上株式関係損益として把握しているため、ほぼ差がなくなっております。

Q．危機対応業務に関し、不動産関係への融資はどのくらいになりますか。また与信先の選別はどのようにされるのでしょうか。

A．当行では、事前に業種ごとにいくらをご融資するといった設定をすることは考えておりません。あくまで当行の審査の目線、ご融資する上での経済性を考えたうえで個別に判断することになり、業種ごとの実績はその結果として出てくることとなります。個別の与信先の選別につきましても、考え方は上記と同様です。

Q．危機対応業務を手がけていくことで業容が拡大していくことが予想されますが、完全民営化プロセスとの平仄は合うのでしょうか。

A．危機対応業務については、融資について1兆円、CP購入について2兆円という枠がありますが、これは当行を含む指定金融機関全体での枠であり、またコミットメント額でもありません。当業務については案件選択も含め通常業務と同じ目線で行うことから、これが今後の完全民営化プロセスの中で何か異質な要素になるとは考えておりません。またリスクという観点でも通常業務と同様、適切なリスクコントロールを踏まえたうえで業務を遂行することから、突然想定外の大きなリスクを背負うようなことはありません。

Q．危機対応業務について、損益の見通しは。

A．第二次補正予算が成立すると㈱日本政策金融公庫様が調達した資金を当行が使用して業務を行うということになりますが、その調達コストは当然意識することになります。少なくとも損益への影響はマイナスにならないようにいたします。

Q．危機対応業務について、年明け以降第二次補正予算が成立するまでの間に追加の計画があれば教えてください。

A．現時点で追加的な計画はありません。

Q．危機対応業務については㈱日本政策金融公庫様よりリスクの一部が補完されると聞いていますが、BIS規制上、資産のリスク・ウェイトはどうなりますか。

A．信用補完については詳細については議論中であり、現時点では分かりません。

Q．新聞報道では貴行が購入したＣＰには政府保証が付されるとありましたが、いかがでしょうか。

A．信用補完方法については詳細について議論中ですが、ＣＰに対して信用保証が付くということとは認識しておりません。

以上